

第 14 期 計 算 書 類

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

自 平成23年 4 月 1 日

至 平成24年 3 月 31 日

株式会社 札幌ドーム

札幌市豊平区羊ヶ丘 1 番地

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,437,075,320	流動負債	1,142,570,267
現金及び預金	2,439,101,257	買掛金	42,933,300
受取手形	40,000,000	未払金	722,823,763
売掛金	339,147,345	未払費用	70,292,399
有価証券	299,992,000	未払法人税等	185,498,900
商品	16,683,761	未払消費税等	29,634,900
貯蔵品	4,556,497	前受金	72,026,046
前払費用	10,678,573	預り金	19,360,959
未収入金	141,854,707	固定負債	68,383,266
繰延税金資産	61,293,600	長期預り保証金	38,000,000
その他流動資産	96,710,580	長期預り敷金	3,286,600
貸倒引当金	△12,943,000	役員退職慰労引当金	27,096,666
固定資産	485,821,424	負債合計	1,210,953,533
有形固定資産 (372,634,406)	(純資産の部)	
建物	263,402,688	株主資本	2,711,943,211
構築物	62,958,808	資本金	(1,000,000,000)
機械及び装置	79,899	利益剰余金	(1,711,943,211)
工具器具備品	46,193,011	利益準備金	14,000,000
無形固定資産 (62,712,893)	その他利益剰余金	1,697,943,211
電話加入権	462,000	施設保全設備更新積立金	1,250,000,000
ソフトウェア	62,250,893	繰越利益剰余金	447,943,211
投資その他の資産 (50,474,125)		
投資有価証券	10,000,000		
長期性預金	10,000,000		
敷金	353,000		
退職積立金	19,309,750		
繰延税金資産	10,811,375	純資産合計	2,711,943,211
資産合計	3,922,896,744	負債及び純資産合計	3,922,896,744

損 益 計 算 書

(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		
貸 館 事 業	1,691,866,578	
商 業 事 業	1,099,840,402	
観 光 事 業	29,298,223	
そ の 他 営 業 収 益	796,460,183	3,617,465,386
売 上 原 価		2,693,480,280
売 上 総 利 益		923,985,106
販売費及び一般管理費		561,492,179
営 業 利 益		362,492,927
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,174,596	
有 価 証 券 利 息	5,259,750	
受 取 手 数 料	16,109,289	
受 取 賃 貸 料	24,003,600	
雑 収 入	5,576,954	52,124,189
営 業 外 費 用		
雑 損 失	1,252,755	1,252,755
経 常 利 益		413,364,361
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	187,093	187,093
税 引 前 当 期 純 利 益		413,177,268
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	199,191,929	
法 人 税 等 調 整 額	△18,024,799	181,167,130
当 期 純 利 益		232,010,138

株主資本等変動計算書

(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(単位：円)

	株 主 資 本						純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金				株主資本 合 計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
	施設保全設備 更新積立金		繰越利益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	1,000,000,000	12,000,000	1,200,000,000	287,933,073	1,499,933,073	2,499,933,073	2,499,933,073
当 期 変 動 額							
剰余金の配当		2,000,000		△22,000,000	△20,000,000	△20,000,000	△20,000,000
任意積立金の積立			50,000,000	△50,000,000	-	-	-
当 期 純 利 益				232,010,138	232,010,138	232,010,138	232,010,138
当期変動額合計		2,000,000	50,000,000	160,010,138	212,010,138	212,010,138	212,010,138
当 期 末 残 高	1,000,000,000	14,000,000	1,250,000,000	447,943,211	1,711,943,211	2,711,943,211	2,711,943,211

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券 償却原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

①商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

②貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物 3～50年

構 築 物 10年

機械及び装置 5～10年

工具器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上方法

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

II 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 589,973,943円

III 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 事業年度末日における発行済株式総数 20,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

平成23年6月22日開催の定時株主総会において、次の通り決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	20,000,000円
1株あたりの配当額	1,000円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月25日開催予定の定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	20,000,000円
1株あたりの配当額	1,000円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月26日

IV 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	18,260,347円
貸倒引当金	4,880,805円
棚卸資産評価損	299,320円
未払事業税	13,069,871円
未払事業所税	22,292,644円
未払法定福利費	2,490,613円
繰延税金資産（流動）合計	61,293,600円
繰延税金資産（固定）	
役員退職慰労引当金	9,573,252円
減価償却超過額	212,078円
繰延資産償却限度超過額	1,026,045円
繰延税金資産（固定）合計	10,811,375円
繰延税金資産の合計	72,104,975円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
（調整）	
交際費の損金不算入額	1.9%
法人住民税均等割	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は5,798,001円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社では「札幌ドーム会計規則」に従い、リスクが極めて低いと判断されるものに限定して資金の運用を行っております。

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、月次試算表に基づく相手先毎の期日及び残高管理を行うとともに、必要と判断される場合には直ちに信用状況の調査を行う体制としております。

営業債務である買掛金や未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。また、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社では、年度経営計画に基づく月次の予実管理を行い、流動資産の残高を確認しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,439,101,257	2,439,101,257	-
(2) 受取手形	40,000,000	40,000,000	-
(3) 売掛金	339,147,345		
貸倒引当金 (※)	△10,000,000		
	329,147,345	329,147,345	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	299,992,000	302,280,000	2,288,000
(5) 未収入金	141,854,707		
貸倒引当金 (※)	△2,943,000		
	138,911,707	138,911,707	-
資 産 計	3,247,152,309	3,249,440,309	2,288,000
(1) 買掛金	42,933,300	42,933,300	-
(2) 未払金	722,823,763	722,823,763	-
(3) 未払法人税等	185,498,900	185,498,900	-
負 債 計	951,255,963	951,255,963	-

(※) 売掛金及び未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	10,000,000
長期預り保証金(※2)	38,000,000

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 返済期間が確定していないものであり、残存期間を特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額は次のとおりであります。

(単位：円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,000,000,000	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	300,000,000	-	-	-
合 計	1,300,000,000	-	-	-

VI 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、札幌ドーム敷地内において、賃貸用のオフィス棟を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：円)

貸借対照表計上額	時 価
211,544,645	182,100,716

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

VII 関連当事者との取引に関する注記

主要株主との取引

(単位：円)

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注) 1	科目	期末残高 (注) 1
主要株主	札幌市	(被所有) 直接 55.0%	指定管理者 の指定者	管理費及び イベント開催料 (注) 2	94,068,383	売掛金	720,300
						未収入金	92,168,000
				札幌市公募債 の購入	-	有価証券	299,992,000
				行政財産の目的外 使用料 (注) 3	182,847,114	未払金	191,989,466

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 管理費及びイベント開催料については、札幌市と平成23年5月16日に締結した「札幌ドームにおけるアマチュアスポーツ大会開催支援の協定書」に基づいて取引条件を決定しております。

3. 行政財産の目的外使用料については、札幌市公有財産規則等に基づき決定されております。

VIII 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 135,597円16銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 11,600円50銭 |